

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期累計期間	第93期 第1四半期累計期間	第92期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	569,608	696,821	2,324,616
経常損失 (千円)	217,610	58,303	481,521
四半期(当期)純損失 (千円)	282,606	62,391	1,221,648
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額 (千円)	3,049,930	2,393,135	2,328,604
総資産額 (千円)	4,117,613	3,412,201	3,569,911
1株当たり純資産額 (円)	3.03	2.37	2.31
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.28	0.06	1.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	70.1	65.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3 第92期第1四半期累計期間及び93期第1四半期累計期間並びに第93期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業活動においては生産が減少し、また個人消費も伸びず総じて停滞したまま推移しました。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高 6 億96百万円（前年同期22.3%増）、営業損失93百万円（前年同期営業損失 1 億44百万円）、経常損失58百万円（前年同期経常損失 2 億17百万円）、四半期純損失62百万円（前年同期四半期純損失 2 億82百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売数量が減少したことにより売上高は 2 億81百万円となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したため、営業損失は 8 百万円となりました。

不動産事業

当第 1 四半期累計期間は、2 物件の販売用不動産の引き渡し、決済が完了したこと等により売上高が 1 億82百万円となり、営業利益は31百万円となりました。

教育事業

新規生徒の確保と退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り売上高は 2 億32百万円、営業損失は30百万円となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。営業損失は609千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ 2 億71百万円減少し、23億8百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ 1 億13百万円増加し、11億 3 百万円となりました。これは主に投資有価証券の当第 1 四半期末の時価が帳簿価額を上回ったことにより帳簿価額を時価相当額まで増額したためであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ 2 億21百万円減少し、2 億71百万円となりました。これは主に未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ 1 百万円減少し、7 億47百万円となりました。これは主に長期借入金を 1 年内返済予定の長期借入金に振り替えたこと並びに繰延税金負債の計上によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ64百万円増加し、23億93百万円となりました。これは四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,735,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,142,000	1,005,142	同上
単元未満株式	普通株式 821,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,142	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,735,000		14,735,000	1.44
計		14,735,000		14,735,000	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、14,735,846株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.64%

売上高基準

利益基準 1.00%

利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,979	483,067
受取手形	87,121	84,168
売掛金	204,967	194,058
営業未収入金	32,610	16,538
有価証券	456,545	473,466
販売用不動産	1,011,247	876,638
商品	39,807	33,628
製品	55,921	71,371
仕掛品	2,768	3,368
原材料	21,887	1,275
前払費用	31,835	18,726
未収入金	53,291	50,637
預け金	2,360	2,339
その他	5,480	5,522
貸倒引当金	6,514	6,145
流動資産合計	2,580,311	2,308,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,922	714,916
減価償却累計額	355,371	361,016
建物（純額）	344,550	353,899
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	26,856	26,954
構築物（純額）	2,922	2,823
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	186,107	186,588
機械及び装置（純額）	2,395	1,913
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	10,825	11,421
車両運搬具（純額）	5,664	5,068
工具、器具及び備品	183,557	183,924
減価償却累計額	170,275	171,554
工具、器具及び備品（純額）	13,281	12,369
リース資産	5,685	5,685
減価償却累計額	1,421	1,705
リース資産（純額）	4,264	3,979
建設仮勘定	5,280	-
有形固定資産合計	378,359	380,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	1,773	1,572
電話加入権	12,852	12,852
無形固定資産合計	29,304	29,103
投資その他の資産		
投資有価証券	327,753	504,470
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	197,300	133,064
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,236	5,077
長期未収入金	20,136	20,107
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	10,936	11,063
貸倒引当金	57,860	57,838
投資その他の資産合計	581,937	694,379
固定資産合計	989,600	1,103,537
資産合計	3,569,911	3,412,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,184	21,177
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,193	895
未払金	51,512	61,225
未払費用	36,120	31,792
未払法人税等	28,810	11,389
未払消費税等	200,000	72,398
前受金	25,186	3,581
前受収益	4,085	3,054
預り金	10,414	13,049
賞与引当金	2,209	3,010
事業構造改善引当金	19,059	-
流動負債合計	492,776	271,574
固定負債		
長期借入金	646,000	596,000
長期前受収益	2,070	2,070
リース債務	3,244	3,244
繰延税金負債	7	49,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
退職給付引当金	7,608	8,121
役員退職慰労引当金	43,910	42,449
受入敷金保証金	17,737	17,737
資産除去債務	27,953	28,068
固定負債合計	748,530	747,491
負債合計	1,241,307	1,019,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,845,387	3,907,779
利益剰余金合計	3,845,387	3,907,779
自己株式	331,746	331,746
株主資本合計	2,383,187	2,320,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,582	72,340
評価・換算差額等合計	54,582	72,340
純資産合計	2,328,604	2,393,135
負債純資産合計	3,569,911	3,412,201

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	569,608	696,821
売上原価	564,041	645,853
売上総利益	5,567	50,968
販売費及び一般管理費	149,921	144,304
営業損失()	144,353	93,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,533	2,895
受取賃貸料	5,918	5,918
有価証券評価益	-	16,921
貸倒引当金戻入額	-	1,817
その他	10,134	8,106
営業外収益合計	20,586	35,659
営業外費用		
売上割引	326	285
有価証券評価損	92,915	-
その他	601	340
営業外費用合計	93,843	625
経常損失()	217,610	58,303
特別利益		
その他	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
貸倒損失	3,011	-
事業撤退損	505	1,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	-
貸倒引当金繰入額	27,293	-
事業構造改善引当金繰入額	22,288	-
その他	19	-
特別損失合計	62,143	1,598
税引前四半期純損失()	279,707	59,901
法人税、住民税及び事業税	2,899	2,490
法人税等合計	2,899	2,490
四半期純損失()	282,606	62,391

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<p>販売用不動産</p> <p>当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入 金利息はありません。当四半期末残高に含まれる借 入金利息算入額はありません。</p>	<p>販売用不動産</p> <p>当四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に 算入した借入金利息はありません。当四半期期末残 高に含まれる借入金利息算入額はありません。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 7,473千円	減価償却費 8,743千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	299,636	2,685	267,286		569,608
計	299,636	2,685	267,286		569,608
セグメント損失()	4,944	8,657	33,223	1,862	48,687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,687
全社費用(注)	95,665
四半期損益計算書の営業損失()	144,353

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	281,824	182,216	232,781		696,821
計	281,824	182,216	232,781		696,821
セグメント利益又はセグメント損失()	8,022	31,451	30,300	609	7,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,482
全社費用(注)	85,854
四半期損益計算書の営業損失()	93,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.28円	1株当たり四半期純損失金額 0.06円

- (注) 1 前第1四半期累計期間につきましては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期累計期間につきましては、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
四半期純利益または純損失() (千円)	282,606	62,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 ()(千円)	282,606	62,391
期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。